

平成24年度

財政収支見通し

平成24年12月



丹(まごころ)の里



丹波市

目 次

1	行財政運営を取り巻く環境の変化	
(1)	普通交付税の推移と見通し	1
(2)	普通建設事業費の推移	2
(3)	公債費及び繰出金の推移	4
(4)	人件費の推移	5
(5)	地方財政健全化法と今後の財政運営	5
2	合併後の決算状況	6
3	財政収支見通し（財政計画）	
(1)	財政収支見通し策定の趣旨	8
(2)	財政収支見通し策定における前提条件	8
(3)	財政状況の見通し	9
(4)	その他の変動要因等	10
(5)	今後の財政運営と課題	10
資料		
(1)	財政収支見通しの前提条件（前年度との比較・変更内容）	11
(2)	増減額（H24財政収支見通し-H23財政収支見通し）	12
(3)	H24財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	13
(4)	H23財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）	14

平成24年度財政収支見通しの概要

平成24年12月18日
財務部 財政課

1 行財政運営を取り巻く環境の変化

「財政収支見通し」の概要説明の前に、まず合併前から現在までの財政状況について、普通会計決算統計データ等に基づき説明をいたします。

(1) 普通交付税の推移と見通し

普通交付税は、平成7年度以降、地域総合整備事業債の活用や下水道事業の推進に伴い、事業費補正等により交付税算入額が大幅に増加しました。

また、平成13年度からは普通交付税の一部が臨時財政対策債（普通交付税と同様に一般財源として使用が認められている借金）に振り替えられ、さらには平成16年度からの国の三位一体の改革により、国庫補助、負担金の一般財源化とともに所得税から住民税への税源移譲が行なわれ、平成19年度までは、実質的な交付税総額そのものの規模が縮小しています。

なお、平成22年度は地方財政措置の拡充が図られた結果、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額は過去最高となっています。

【参考1】実質的な地方交付税総額の推移<地方財政計画> (単位:兆円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質的な地方交付税	21.4	21.8	22.8	23.9	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6
<※H12を100とした指数>	100	102	107	112	99	94	88	83	85	98	115	110	110
うち地方交付税	21.4	20.3	19.5	18.1	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5
<※H12を100とした指数>	100	95	91	85	79	79	74	71	72	74	79	81	82
うち臨時財政対策債		1.5	3.3	5.8	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.2	7.7	6.2	6.1

丹波市（合併前を含む）の実質的な普通交付税額については、平成12年度の111億円以降、合併後の平成17年度が117億円、平成19年度が118億円と、合併加算措置や合併特例債の発行もあり緩やかな伸びを示してきています。

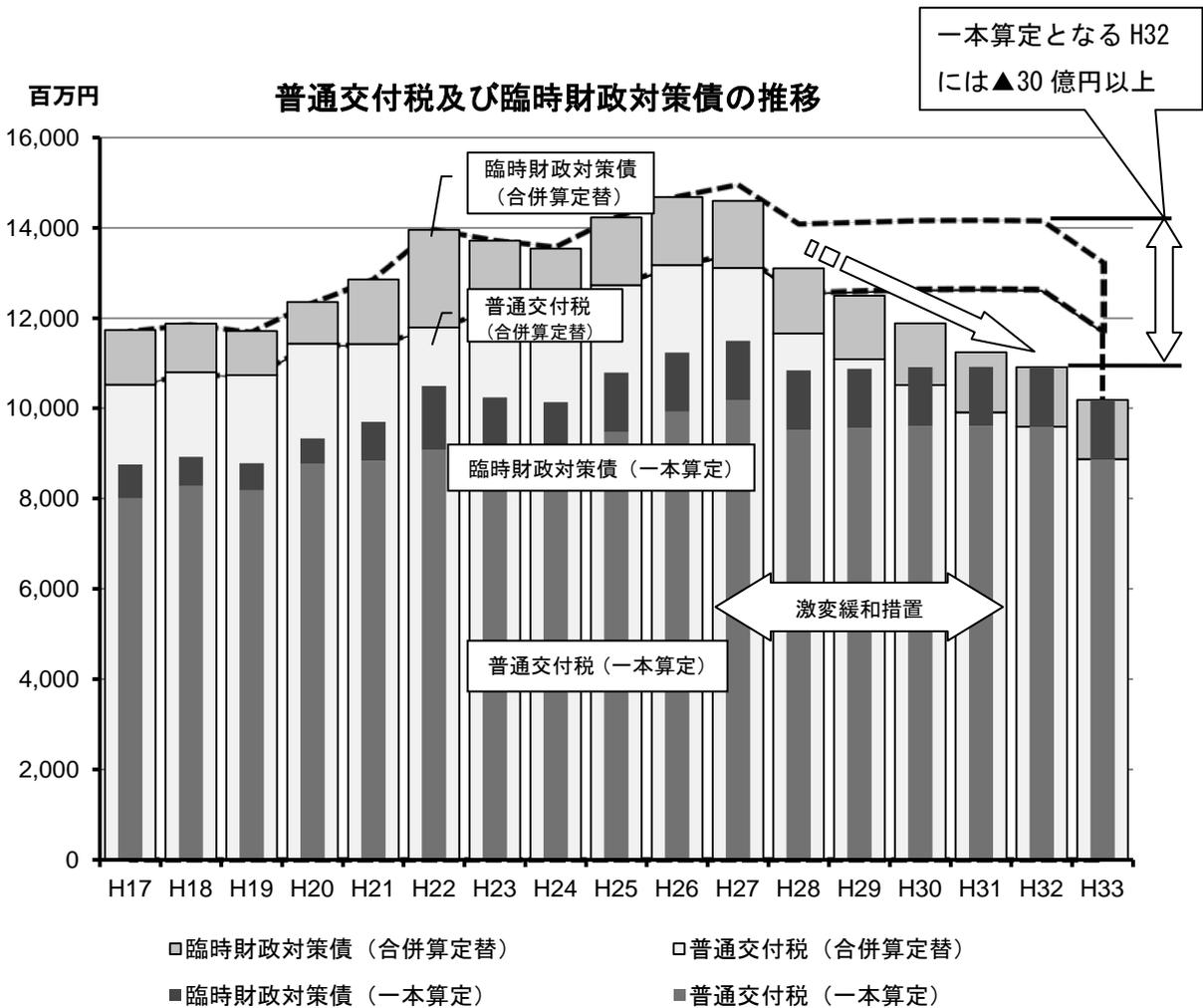
また、平成20年度には、地方の活性化を目的とした「地方再生対策費」の創設、さらに平成21年度からは、リーマンショックに対応した景気・雇用対策として「地域雇用創出推進費」等の加算措置がとられた結果、平成22年度が過去最高額となる140億円にまで増額となっています。

しかし、平成27年度からの激変緩和措置や平成32年度からの一本算定に伴い減収（平成24年度算定実績約35億円）が見込まれており、さらには、人口減少が進んだ場合には減収額が拡大し、経常一般財源が大幅に縮小することが懸念されています。

【参考2】実質的な普通地方交付税総額の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質的な普通交付税	111	114	113	120	113	117	119	118	123	128	140	137	135
<※H12を100とした指数>	100	103	102	108	102	105	107	106	111	115	126	123	122
うち普通交付税	111	109	102	98	97	105	108	108	114	114	118	122	120
<※H12を100とした指数>	100	98	92	88	87	95	97	97	103	103	106	110	108
うち臨時財政対策債		5	11	22	16	12	11	10	9	14	22	15	15



(2) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費について合併前10年間の推移をみた場合、平成7年度から平成16年度までの10年間の平均では、総額ベースで約98億8千万円、一般財源ベースでは26億9千万円、地方債の発行が41億4千万円となっています。

また、一般廃棄物処理施設の建設や庁舎建設事業等のあった平成7年度及び平成11年度を除いた平均でも、総額ベースでは決算額が約90億円です。

一方、平成17年度から平成23年度までの合併後の決算額の平均では、総額ベースで約44億1千万円、一般財源ベースでは約12億4千万円、地方債の発行が約20億5千万円となっています。

平成20年度の決算額が約43億6千万円、平成21年度が約49億7千万円、平成22年度が44億7千万円と合併特例債の活用もあり40億円台で推移していましたが、平成23年度は台風等の災害が発生した影響で事業費の多くを翌年度へ繰越したこともあり、31億9千万円と大きく減少しました。

しかし、道路や橋りょう等の社会インフラの更新経費の増加も見込まれ、普通建設事業費に投入できる市税や交付税等の一般財源には限界があります。

このような中、一般廃棄物処理施設建設事業や認定こども園の整備、道路整備計画の推進、防災行政無線・消防無線のデジタル化など重要課題の実施に向けては、限られた財源も活用し、より重点的かつ効率的な事業展開が必要です。

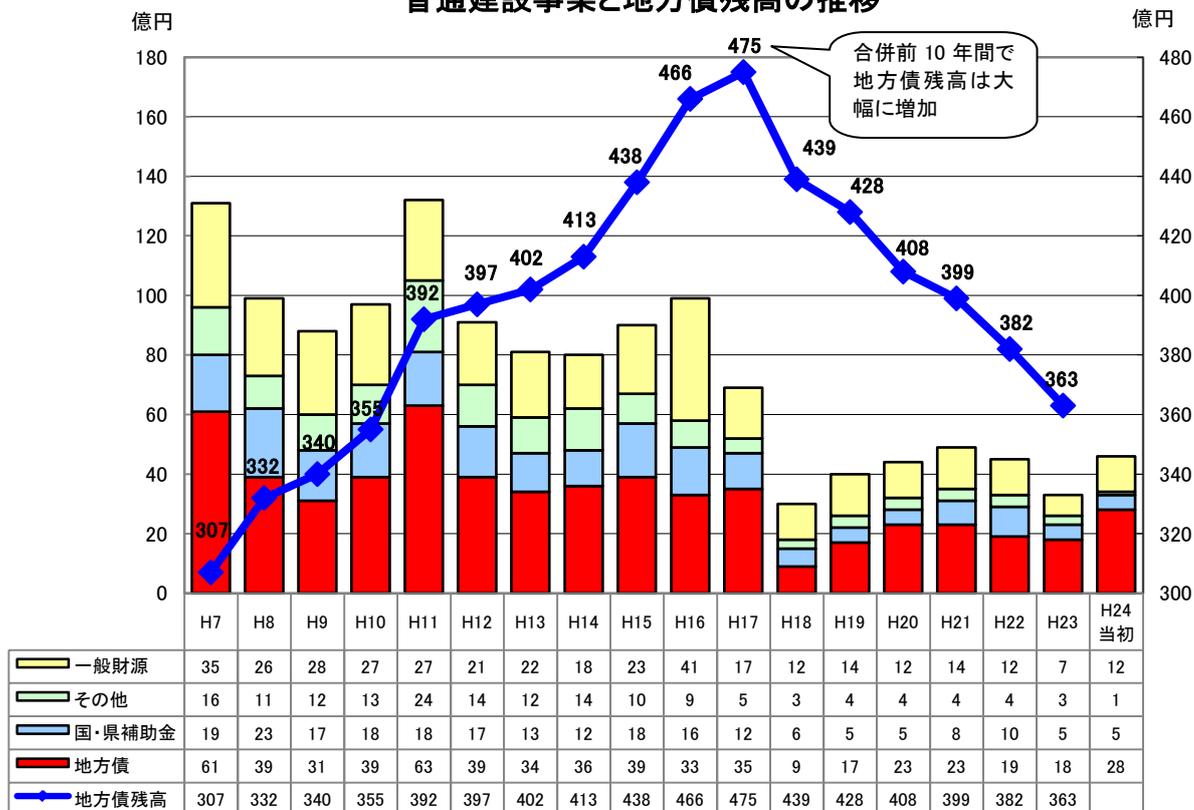
【参考3】普通建設事業費の推移<丹波市>

(単位:億円)

区分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24(当初)
普通建設事業費決算額	91.5	80.7	80.6	88.7	98.6	68.9	29.1	40.7	43.6	49.7	44.7	31.9	46.9
<※H12を100とした指数>	100	88	88	97	108	75	32	44	48	54	49	35	51
うち一般財源	21.2	22.3	18.5	22.6	40.6	16.5	12.1	13.8	11.7	14.5	11.7	6.8	12.4
<※H12を100とした指数>	100	105	87	107	192	78	57	65	55	68	55	32	58
うち市債	39.2	33.9	36.2	38.8	33.3	34.8	8.5	17.3	22.8	23.3	18.8	17.7	27.9

・今後市税や交付税等の減収を考えた場合、投入できる一般財源に限界があります。

普通建設事業と地方債残高の推移



合併前10年間の平均(H7~H16)
総額99億円 一般財源27億円 地方債41億円

合併後7年間の平均(H17~H23)
総額44億円 一般財源12億円 地方債20億円

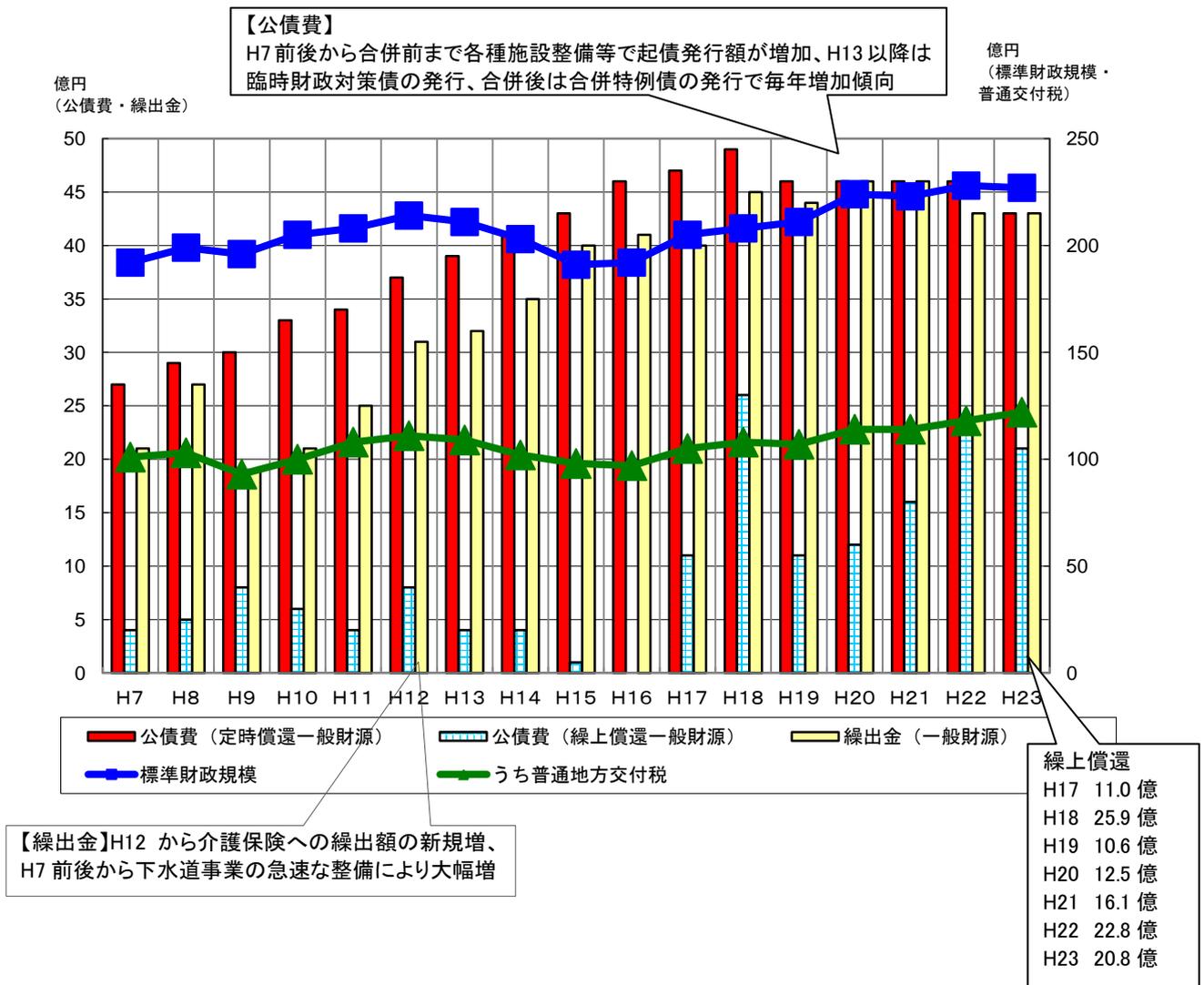
(3) 公債費及び繰出金の推移

平成7年度前後から地域総合整備事業債による各種施設整備や国の臨時経済対策事業等により起債発行額が増加、また平成13年度以降の臨時財政対策債の発行や合併後の合併特例債の発行増に伴い、公債費の増加対策が市財政の大きな課題となってきました。

しかし、平成17年度から平成23年度の間約120億円の繰上償還を実施するとともに、平成24年度においても約20億円の繰上償還を実施しており、後年度の公債費の軽減や地方債残高の縮減に大きな効果をあげています。

また、繰出金については、平成12年度からの介護保険特別会計繰出金の新規増や平成7年度前後からは下水道事業の急速な整備に伴い、普通交付税算入分の繰出額が大きな割合を占めており、今後もその状況は継続すると見込まれます。

標準財政規模・普通交付税と公債費・繰出金の推移



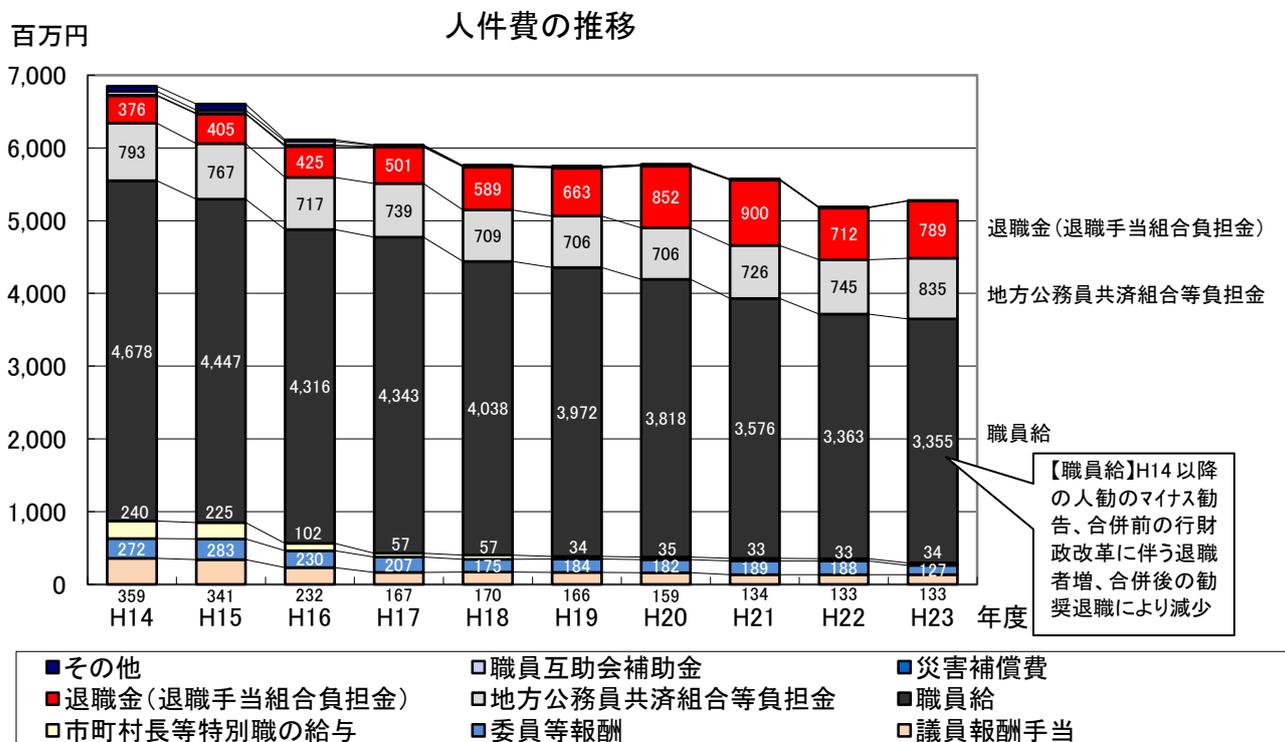
(4) 人件費の推移

人件費は、平成14年度以降の人事院のマイナス勧告による人件費の引き下げや、合併前の行財政改革推進に伴う退職者の増加、合併後の平成17年度以降の勧奨退職者の増加等により職員給は大きく減少しています。

退職金（退職手当組合負担金）については、退職勧奨による特別負担金や平成20年度からは積立不足に伴う追加負担が生じ、増加する傾向にあります。（平成21年度には、分割納付していた特別負担金の繰上償還を実施。）

また、議員報酬及び特別職給与についても、合併効果により定数が大幅減となったため、大きく減少しています。

なお、平成23年度は地方公務員共済組合負担金率の改正、並びに退職手当組合負担金が退職者の増加と負担金率の改正により増加しています。



(5) 地方財政健全化法と今後の財政運営

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が平成20年度決算から完全施行され、新たな財政指標に基づき健全財政の維持が今まで以上に求められることとなりました。

丹波市では、すべての会計で黒字決算のため、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び公営企業会計での資金不足比率についても問題はなく、収支の面では健全性を維持しています。

なお、平成23年度決算での実質公債費比率（13.1%）及び将来負担比率（58.7%）については、県下では41市町中それぞれ21位、10位と適正な水準内にありますが、実質公債費比率は県平均11.9%よりも悪い状況です。合併特例債を活用した大型事業を計画するなか、特に実質公債費比率については悪化する要因を含んでおり、適正水準

の維持に努める必要があります。

また、平成20年度決算から新公会計制度導入が求められ、基準モデルによる財務書類を作成しており、今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、住民への財政情報の公開と説明に務めなければなりません。

2 合併後の決算状況

合併以降（平成 16～23 年度）の決算規模は、歳入の平均が 372.3 億円、歳出の平均が 352.7 億円、実質収支では平均が 14.5 億円の黒字、実質単年度収支では、平成 17 年度が赤字となっていますが、平均では 12.4 億円の黒字、累積額が 99.5 億円の黒字を計上し、収支については健全性を維持した決算となっています。

しかし、歳入では、市税が税源移譲された平成 19 年度の 83.8 億円を最高に、地価の下落や景気の低迷、団塊の世代の退職等で年々減少傾向にあり、平成 23 年度で 76.6 億円に縮小しています。

一方、地方交付税は、市税の減少に伴う要因もあり、特別交付税を含めて増加し、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税の総額では、平成 23 年度が 151.6 億円となり、平成 16 年度と比較して 22.4 億円増加し、地方交付税に大きく依存しています。

また、歳出では、人件費が平成 16 年度で 61.1 億円、平成 23 年度が 52.9 億円で 8.2 億円の減少（うち職員給与では、43.2 億円が 33.6 億円となり、9.6 億円の減少）、公債費でも、繰上償還の実施により総額では増額となっていますが、経常分については、平成 16 年度の 48.9 億円が平成 23 年度に 45.2 億円で 3.7 億円の減少となり、合併特例債を活用した事業を推進している状況ですが、行財政改革による歳出削減の効果が表れています。

さらに、特別会計を含む市債残高では、平成 16 年度の 1,061.1 億円が、平成 23 年度に 847.6 億円となり、213.5 億円の縮減、特別会計を含む基金残高でも、122.8 億円が 162.2 億円となり 39.4 億円の増額となって、バランスシートにおける負債の圧縮も進んでいます。

なお、平成 32 年度からの普通交付税の一本算定に伴う影響額（普通交付税等の減収見込み額）については、平成 17 年度が 29.8 億円でしたが、平成 23 年度には 34.8 億円にまで拡大しており、平成 27 年度からの普通交付税等の減収に向けた財政構造の見直しと財政規模の縮小が最重要課題となっています。

表1 丹波市 決算収支等の推移【普通会計】《総額ベース》

(単位:億円)

区分	年度									単純累計 H16~H23	平均
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23			
歳入 ①	427.2	399.7	350.5	340.8	342.1	377.1	376.0	364.9	2,978.3	372.3	
歳出 ②	408.5	374.0	334.5	325.6	324.7	355.3	355.4	343.8	2,821.8	352.7	
形式収支 ③=①-②	18.7	25.7	16.0	15.2	17.4	21.8	20.6	21.1	156.5	19.6	
翌年度繰越財源 ④	6.1	4.5	4.4	2.7	7.1	7.3	3.5	4.9	40.5	5.1	
実質収支 ⑤=③-④	12.6	21.2	11.6	12.5	10.3	14.5	17.1	16.2	116.0	14.5	
単年度収支 ⑥=⑤-前年度実質収支	12.6	8.6	△ 9.6	0.9	△ 2.2	4.2	2.6	△ 0.9	16.2	2.0	
財政調整基金積立金⑦	38.2	0.3	1.1	0.2	0.9	0.2	0.2	5.6	46.7	5.8	
繰上償還金 ⑧	0.3	11.0	25.9	10.6	12.5	16.1	22.8	20.8	120.0	15.0	
財政調整基金取り崩し額 ⑨	49.4	21.3	7.3	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	83.4	10.4	
実質単年度収支⑩ =⑥+⑦+⑧-⑨	1.7	△ 1.4	10.1	6.7	10.8	20.5	25.6	25.5	99.5	12.4	

表2 市税及び地方交付税等の推移

(単位:億円)

区分	年度									単純累計 H16~H23	平均
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23			
市税(A)	76.0	77.0	76.2	83.8	82.9	78.1	76.6	76.6	627.2	78.4	
譲与税・交付金等(B)	20.0	20.9	23.6	16.1	15.6	14.6	14.4	13.7	138.9	17.4	
普通交付税 ①	96.7	105.3	108.0	107.3	114.3	114.3	117.9	122.0	885.8	110.7	
特別交付税 ②	17.0	13.8	12.9	11.8	12.6	13.1	13.9	14.4	109.5	13.7	
臨時財政対策債 ③	15.5	12.1	10.8	9.8	9.2	14.2	21.6	15.2	108.4	13.6	
小計(C) = (①+②+③)	129.2	131.2	131.7	128.9	136.1	141.6	153.4	151.6	1,103.7	138.0	
合計(A)+(B)+(C)	225.2	229.1	231.5	228.8	234.6	234.3	244.4	241.9	1,869.8	233.7	

表3 実質単年度収支の黒字要因

(単位:億円)

区分	年度									単純累計 H16~H23
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23		
繰上償還の効果額(公債費削減額 <元金及び利息>)	—	—	2.7	9.0	9.2	9.3	10.3	9.3	49.8	
合併特例債交付税算入額	—	0.1	2.7	3.0	4.2	6.0	7.9	9.4	33.3	
合計	0.0	0.1	5.4	12.0	13.4	15.3	18.2	18.7	83.1	

表4 市債・基金残高、人件費等の推移

(単位:億円、%)

区分	年度									H23-H16	増減率 H16年度比
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23			
市債残高(全会計)	1,061.1	1,061.6	1,011.2	977.3	933.3	909.8	879.6	847.6	△ 213.5	△ 20.1	
うち市債残高(普通会計)	465.2	475.2	439.3	428.3	408.4	398.8	382.2	363.3	△ 101.9	△ 21.9	
基金残高(全会計)	122.8	129.8	144.5	155.5	150.2	139.7	154.5	162.2	39.4	32.1	
うち基金残高(普通会計)	91.9	103.6	118.3	133.3	133.4	127.7	141.3	149.0	57.1	62.1	
うち財政調整基金残高	91.8	70.5	64.5	59.7	60.2	60.4	60.5	66.1	△ 25.7	△ 28.0	
人件費	61.1	60.4	57.6	57.4	57.7	55.7	51.9	52.9	△ 8.2	△ 13.4	
うち職員給	43.2	43.4	40.4	39.7	38.2	35.8	33.6	33.6	△ 9.6	△ 22.2	
公債費	49.6	61.1	78.6	59.0	60.8	64.1	70.4	66.1	16.5	33.3	
うち経常経費(繰上償還を除く)	48.9	50.0	52.5	48.3	48.3	47.7	47.6	45.2	△ 3.7	△ 7.6	

※H16年度末の市債残高(普通会計)は、特定資金公共投資事業債(0.3億円)を含まない。

3 財政収支見通し(財政計画) <資料(1)~(4)>

(1)財政収支見通し策定の趣旨

財政収支見通し(財政計画)策定の目的は、前年度の決算結果を踏まえ、当該年度から10年間を対象として、特に平成27年度からの普通交付税の激変緩和措置並びに平成32年度からの一本算定における影響額を十分に把握し検証した中で、健全な財政運営を維持することが目的です。将来の財政運営の方向性を導く指針となるものであり、毎年度見直しを行っています。

しかし、地方財政計画等における地方財政措置(税制改正、交付税措置、地方債計画等)については、大きな変更も予測されるとともに、経済情勢によっても収支見込みに大きな乖離を生じることがあるため、算定の前提条件については、毎年度変更点を検討し、最も妥当な条件(歳入については、過大とならないよう、また歳出については、過小計上とならないような条件)での算定に努めています。

(2)財政収支見通し策定における前提条件<資料(1)・資料(2)>

財政収支見通し策定期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間です。

歳入歳出の積算については、平成23年度決算額及び平成24年度予算額等を基準に、一般財源ベースでの計上としています。

投資的経費等については、各部で策定した事業計画を基に計上していますが、9月の策定時点で見込まれる変動要因については加減し調整を行っています。なお、合併特例債は発行期間の延長を見込み作成しています。

また、その他の経常的な歳入、歳出の項目や推計が困難な項目については、決算額または予算額等を参考にした推計額をもって計上しています。

<前提条件の変更内容と影響額>

歳入では、平成24年度普通交付税において、普通交付税の基準財政需要額が簡易水道給水人口の減少(H23:9,900人→H24:0人)、ごみ焼却処理施設等の起債の償還期間終了に伴う事業費補正の減(H23:92,763千円→H24:62,498千円)等により、減少したため、前年度決算と比較して1億62百万円の減収となっています。

収支見通しでは、普通交付税を平成24年度ベースで見込んでいます。地域雇用創出推進費は平成24年度数値で平成25年度以降も見込んでいます。

臨時財政対策債については、平成24年度算定額が平成25年度以降も措置されることを前提として算定しています。(県市町振興課算定基準)

そのため、特別交付税を含む地方交付税は9年間の合計で4億20百万円の増収、臨時財政対策債では9年間の合計で2億18百万円の増収となっています。

なお、地方交付税が増収となる要因は、地方税及び地方譲与税交付金の減収額が、地方交付税で補てんされる見込みであるためです。

また、歳出では投資的経費において、合併特例債の発行可能期間の延長(H26→H31)を見込み、平成32年度以降の投資的経費についても、現在と同規模の水準としたため、9年間の合計で10億54百万円増加しています。

積立金については、学校等整備基金（50百万円）、情報基盤整備基金（1億円）、庁舎整備事業基金（1億50百万円）を平成24年度以降も積み立てる条件としているため、9年間の合計で13億37百万円増額しています。

（※前提条件及び前年度からの変更内容は、＜資料（1）＞を参照）

なお、収支見通しについては、大幅な経済情勢の悪化など、大きく変動する財政状況を的確に反映させることは困難です。また、一定条件下での算定のため、将来の指標として限界があります。

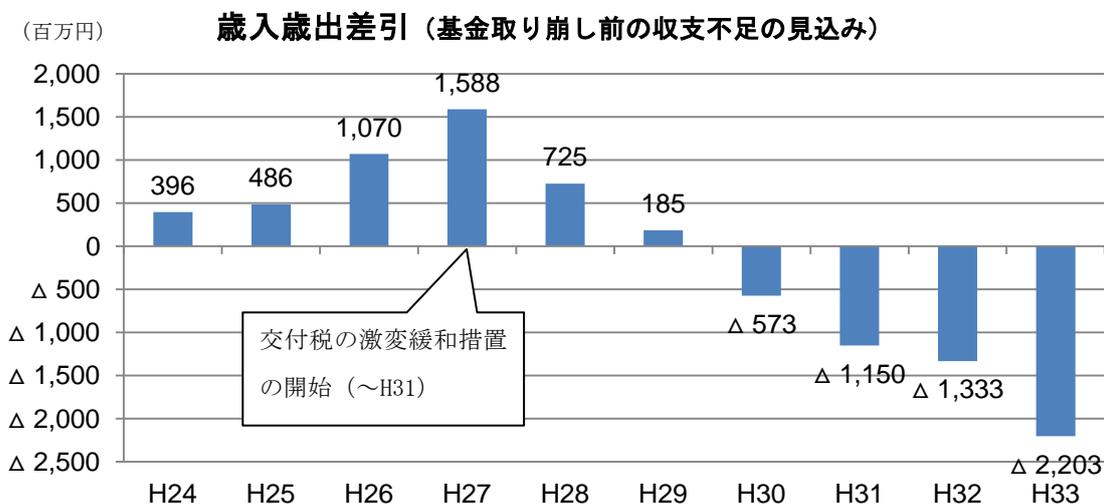
しかし、適宜、修正や見直しを行っていくことが重要であり、収支悪化など中長期の課題解決に向けては、毎年度の予算編成時など早い段階での課題の検証と対応が求められます。

（3）財政状況の見通し＜資料（3）＞

① 収支

財政収支見通しでは、歳入の累計額（H24～H33の10年間）が2,221億65百万円（平均222億17百万円）、また歳出累計額が2,229億74百万円（平均222億97百万円）となり、収支の単純累計額では、8億9百万円の赤字となります。

特に、普通交付税の激変緩和措置4年目となる平成30年度から収支不足となり、平成33年度までの4年間の累計で52億59百万円の赤字が見込まれます。



② 実質公債費比率と地方債残高

実質公債費比率については、平成20年度の16.3%をピークに平成25年度以降は10%を下回る見込みです。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、健全化判断比率の健全性維持が強く求められるなか、特に地方債残高の抑制が課題であるとの認識から、投資的経費の縮減に伴う地方債発行の抑制及び繰上償還の実施を重点的に見込み、歳出条件についても厳しく算定した結果です。

また、地方債残高については、合併特例債の借入額の増加により平成26年度464億43百万円をピークとし、平成27年度以降は借入額の抑制により、平成33年度では366億86百万円となります。

③ 基金残高

基金残高については、平成23年度149億4百万円に対し、平成33年度は108億35百万円を見込んでおり、40億69百万円の減額となっています。

基金残高のうち、財政調整基金では、平成23年度66億13百万円に対し、平成33年度は32億59百万円を見込み、平成30年度以降の赤字分の補てんにより33億54百万円の減額となります。

なお、前年度の収支見通しと比較して、基金残高が平成32年度において1億42百万円増加していますが、庁舎整備事業基金等を平成24年度以降、積み立てる条件に変更した結果、その他基金が増加したためです。

(4) その他の変動要因等

財政環境の悪化等その他の変動要因として、今後の景気動向や人口減少による市税収入の減少、物価変動による支出の増加、社会保障関連経費の増加等についても財政運営に大きな影響を及ぼすと推測されます。

しかし、不確定な根拠に基づく積算は適切でないため、中長期的な影響額としては算定を行っていません。

また、平成26年4月から引き上げ予定の消費税の影響額についても、今回は見込んでいません。

決算等で明らかになり次第、詳細を把握し将来的な財政への影響額を検証し、今後の財政収支見通しの中で反映させていく予定です。

(5) 今後の財政運営と課題

収支見通しでは、平成33年度で収支不足が約22億円となり、標準財政規模の約11.7%の水準となる見込みです。基金残高も減少する見通しのなか、基金繰入金での対応にも限界があり、さらに前述の変動要因が影響した場合には、歳入減や歳出増となり、収支は大幅に悪化することとなります。

収支見通しを指針として、絶えず軌道修正を加えながら、健全性の維持に努めていく必要があります。

さらには、収支不足の解消に向けた具体的な取り組みを表す工程表を作成し、目標数値を含め、第2次行政改革大綱及び実施計画に基づいて実行することが必要です。

資料(1) 平成24年度財政収支見通し(財政計画) 普通会計一般財源ベースの前提条件と平成23年度財政収支見通しとの比較

単位:百万円

区分 人口推計・歳入・歳出項目	H23財政収支見通し	H24財政収支見通し(前提条件変更の内容)	H24~32 増減額 (累計)	H24~32 増減額 (単年度平均)
人口推計	・平成22年推計人口を平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換えた。67,216人→67,780人 ・平成22年国勢調査人口(速報値) 67,780人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・平成22年推計人口を平成22年国勢調査人口(確定値)に置き換えた。67,780人→67,757人 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人		
地方税	・平成23年度決算見込みに置き換えたため増加、平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(速報値) 67,780人、平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	・平成24年度決算見込みに置き換えたため減少、平成27年度以降は推計人口の伸び率を乗じて算出 ・平成22年国勢調査人口(確定値) 67,757人、総合計画策定における平成27年推計人口 63,592人、平成32年推計人口 59,693人	▲ 982	▲ 109
地方交付税	・平成23年度決算見込みに置き換えたため増加(平成23年度算定より、平成22年国勢調査人口(速報値)に置き換えた) ・雇用対策・地域資源活用推進費については、平成23年度~25年度までの3カ年分を見込み約7億程度増加	・平成24年度決算見込みに置き換えたため増加 ・雇用対策・地域資源活用推進費については、地方債性対策費(人口、面積)を含み地域雇用創出推進費として一本化し、平成24年度数値で平成25年度以降も見込む	420	47
歳計剰余金処分額	・前年度に基金を取り崩さなくても歳入歳出残高がある場合	・変更なし	▲ 3,347	▲ 372
その他の収入			1,433	159
地方譲与税・交付金	・平成24年度以降は、減税補填特例交付金のうち自動車取得税分は見込まない。平成23年度減税補填特例交付金決定額(自動車取得税分)を自動車取得税交付金に上乗せする	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 423	▲ 47
繰入金 (財政調整・減債基金除く)	・平成23年度以降、見込んでいない	・平成24年度以降、見込んでいない	0	0
臨時財政対策債	・平成23年度は15.21億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成24年度以降は、平成23年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する 平成24年度以降 15.21億円 平成27年度 14.90億円 段階的に減額 平成32年度 12.18億円	・平成24年度は15.01億円を発行予定。制度が継続されるものとして平成25年度以降は、平成24年度算定額を固定し、平成27年度以降は、一本算定により発行可能額が減少するため段階的に減額する 平成24年度以降 15.01億円 平成27年度 14.82億円 段階的に減額 平成32年度以降 13.12億円	218	24
減税補てん債 その他	・恒久減税:先行減税にかかる減税補てん債は見込んでいない ・平成23年度は前年度繰越金17億円増加	・変更なし ・平成24年度は前年度繰越金18億円増加	0 1,638	0 182
歳入計			▲ 2,476	▲ 275
人件費	・定員適正化計画による職員数減少により減額 (H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 547人→H32 518人)	・平成24年度決算見込みに置き換えたため減少 ・平成24年度より議員定数削減(24→20)のため減少 ・定員適正化計画による職員数減少により減額 (H20.4 657人→H22.4 607人→H27.4 553人→H32 505人)	▲ 1,187	▲ 132
扶助費	・平成23年度9月補正時点ベースに、毎年2%増	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少。平成24年度決算見込みベースに毎年2%増	▲ 305	▲ 34
公債費	・繰上償還予定 H23 約22億円 H23・H24 各13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円 ・平成23年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成23年度決算見込みベースに置き換えたため減少	・繰上償還予定 H24 約20億円 H25 13億円 H26 12億円 H27 10億円 H28 7億円 ・平成24年度以降、臨時財政対策債を発行することとし、臨時財政対策債の発行額を平成24年度決算見込みベースに置き換えたため増加	92	10
投資的経費	【事業内容】 ・平成23年度は9月補正時点+平成22年度繰越分 ・平成24年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、災害対策施設(内水対策)、辺地共聴施設整備、防災行政無線・消防無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設) ・合併特例事業以外では、消防施設整備(H27以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事、道路整備等は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H23 59.5、H24 72.5、H25 111.1、H26 79.7 H27 28.7、H28 25.9、H29 26.9、H30 24.3、H31 23.1、H32 30.5 H23~32の総額482.2(一般財源115.4) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H26】 389億円(ハード事業発行限度額389億円) (~H22 127.1億円 H23 44.7億円 H24 60.0億円 H25 92.8億円 H26 59.8億円)	【事業内容】 ・平成24年度は9月補正時点+平成23年度繰越分 ・合併特例事業債の延長(H26→H31)を見込んだ事業計画とした。 ・平成25年度以降合併特例債の主な事業は、廃棄物処理施設整備、幼保一元化、下水道処理状況管理装置整備、水道施設統合整備、学校給食施設整備、学校教育施設整備、広域道路ネットワーク、災害対策施設(内水対策)、辺地共聴施設整備、防災行政無線・消防無線デジタル化、防災基盤整備(消防施設) ・合併特例事業以外では、地方道路整備(H27以降)、消防施設整備(H27以降)、学校教育施設整備(H28以降)、辺地対策道路整備等 ・その他単独事業では、公共施設の営繕工事、教育施設営繕工事は過去の実績より経常的な事業費 【総額ベースの事業費 単位:億円】 H24 71.9、H25 98.4、H26 108.8 H27 34.9、H28 28.8、H29 25.2、H30 22.4、H31 29.1、H32 13.0、H33 13.0 H24~33の総額445.5(一般財源126.3) 【合併特例債発行見込額(下水道処理状況管理装置・水道統合分含む) H16~H31】 389.4億円(ハード事業発行限度額389.4億円) (~H23 149.7億円 H24 48.6億円 H25~191.1億円)	1,054	117
物件費	・平成23年度9月補正時点	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 144	▲ 16
補助費等	・平成23年度9月補正時点	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため減少	▲ 1,628	▲ 181
積立金	・平成28年度までは収支が改善したため、前年度剰余金に係る積立金が増加	・平成24年度以降、学校等整備基金(0.5億円)、情報基盤整備基金(1.0億円)については積立し、H26とH31に取り崩しを見込む ・平成24年度以降、庁舎整備事業基金(1.5億円)の積立金をするため増加	1,337	149
繰出金	・平成23年度9月補正時点	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	532	59
その他			203	23
維持補修費	・平成23年度9月補正時点	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	140	16
投資及び出資金	・平成23年度9月補正時点	・平成24年度決算見込み(9月補正時点)に置き換えたため増加	63	7
歳出計			▲ 46	▲ 5

資料(2) 【本表】増減額 昨年度との比較(H24財政収支見通し-H23財政収支見通し)

(単位:百万円)

項目	年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H24~32計
地方税		△ 108	△ 108	△ 108	△ 108	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 110	△ 982
地方交付税		△ 405	△ 160	13	89	140	163	176	181	223	420
歳計剰余金処分量		△ 341	△ 842	△ 1,378	△ 672	△ 263	7	142	0	0	△ 3,347
その他の収入		1,555	△ 65	△ 65	△ 53	△ 31	△ 9	15	37	49	1,433
地方譲与税・交付金		△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 47	△ 423
繰入金(財政調整・減債基金除く)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		△ 20	△ 20	△ 20	△ 8	14	36	60	82	94	218
減税補てん債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H23までは繰越金含む)		1,622	2	2	2	2	2	2	2	2	1,638
うち土地売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入計		701	△ 1,175	△ 1,538	△ 744	△ 264	51	223	108	162	△ 2,476
人件費		△ 53	△ 56	△ 90	△ 40	△ 110	△ 128	△ 160	△ 181	△ 369	△ 1,187
扶助費		△ 36	△ 36	△ 35	△ 35	△ 34	△ 33	△ 33	△ 32	△ 31	△ 305
公債費		896	△ 15	△ 220	△ 210	△ 131	△ 100	△ 64	△ 73	9	92
投資的経費		△ 54	598	24	△ 3	2	63	33	255	136	1,054
物件費		△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 144
補助費等		△ 165	△ 181	△ 171	△ 173	△ 177	△ 199	△ 187	△ 188	△ 187	△ 1,628
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 16	△ 144
積立金		453	△ 121	△ 389	△ 40	165	300	370	300	299	1,337
積立金		624	300	300	296	297	296	299	300	299	3,011
歳計剰余金処分量の1/2		△ 171	△ 421	△ 689	△ 336	△ 132	4	71	0	0	△ 1,674
繰出金		478	5	6	6	7	7	7	8	8	532
うち下水道会計(法非適用)		341	0	0	0	0	0	0	0	0	341
うち国保会計		△ 19	△ 20	△ 20	△ 20	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 21	△ 184
うち介護会計		25	26	27	28	28	28	29	30	30	251
その他の		40	25	25	30	23	15	15	15	15	203
維持補修費		20	15	15	15	15	15	15	15	15	140
投資及び出資金		20	10	10	15	8	0	0	0	0	63
歳出計		1,543	203	△ 866	△ 481	△ 271	△ 91	△ 35	88	△ 136	△ 46
歳入歳出差引	A	△ 842	△ 1,378	△ 672	△ 263	7	142	258	20	298	△ 2,430
基金取崩額	B	0	0	0	0	0	0	△ 258	△ 20	△ 298	△ 576
再差引(A+B)	C	△ 842	△ 1,378	△ 672	△ 263	7	142	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金											
歳計剰余金処分量(Cが黒字の場合)		△ 842	△ 1,378	△ 672	△ 263	7	142	0	0	0	
累計(実質収支)		△ 842	△ 1,378	△ 672	△ 263	7	142	0	0	0	
実質収支比率		△ 3.6	△ 5.9	△ 2.9	△ 1.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	
基金残高		559	268	△ 794	△ 997	△ 1,012	△ 813	△ 235	△ 435	142	
うち財政調整基金		△ 194	△ 616	△ 1,307	△ 1,648	△ 1,786	△ 1,788	△ 1,465	△ 1,450	△ 1,157	
うち減債基金		1	1	1	1	1	1	1	1	1	
その他基金		752	883	512	650	773	974	1,229	1,014	1,298	
地方債残高		△ 3,390	△ 5,034	△ 4,646	△ 3,637	△ 2,730	△ 2,329	△ 1,997	△ 507	△ 1,485	
実質公債費比率	単年度	4.1	△ 0.4	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3	0.6	
	3力年平均	1.1	1.0	0.7	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.5	0.0	
標準財政規模		△ 504	△ 258	△ 85	1	73	119	154	184	236	
【参考】											
行革改善額(再掲)		△ 25	△ 2	22	△ 23	36	49	65	104	275	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価											
出資法人(25%以上)債務超過額											
経常収支比率(%)		4.3	0.4	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.3	△ 3.2	

資料(3) 【本 表】(普通会計一般財源ベース)H24財政収支見通し

(単位:百万円)

	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H24~32計	H33	H24~33計
地方税	7,620	8,377	8,289	7,808	7,659	7,662	7,014	7,014	7,014	7,014	6,874	6,874	6,874	6,874	6,874	62,426	6,743	69,169
地方交付税	12,087	11,912	12,699	12,731	13,181	13,638	12,985	13,680	13,967	13,746	12,295	11,721	11,150	10,547	10,230	110,321	9,506	119,827
歳計剰余金処分量								396	486	1,070	1,588	725	185	0	0	4,450	0	4,450
その他の収入	6,650	4,338	4,600	5,346	6,534	5,479	4,415	2,795	2,795	2,776	2,738	2,700	2,663	2,625	2,606	26,113	2,606	28,719
地方譲与税・交付金	2,365	1,609	1,557	1,462	1,439	1,368	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	1,254	11,286	1,254	12,540
繰入金(財政調整・減債基金除く)	215	246	563	126	72	345	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,084	983	921	1,420	2,159	1,521	1,501	1,501	1,501	1,482	1,444	1,406	1,369	1,331	1,312	12,847	1,312	14,159
減税補てん債	69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H23までは繰越金含む)	2,917	1,500	1,560	2,338	2,864	2,245	1,660	40	40	40	40	40	40	40	40	1,980	40	2,020
うち土地売却収入	397	60	120	12	13	41	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90	10	100
歳入計	26,357	24,627	25,589	25,885	27,374	26,779	24,414	23,885	24,262	24,606	23,495	22,020	20,872	20,046	19,710	203,310	18,855	222,165
人件費	5,461	5,344	5,387	5,204	4,853	4,974	4,728	4,615	4,652	4,601	4,471	4,515	4,458	4,385	4,243	40,668	4,244	44,912
扶助費	1,296	1,154	1,175	1,225	1,263	1,262	1,487	1,508	1,530	1,552	1,575	1,598	1,621	1,645	1,670	14,186	1,695	15,881
公債費	7,542	5,612	5,819	6,180	6,834	6,426	6,231	5,487	5,492	5,415	5,057	4,349	4,385	4,236	4,175	44,827	4,143	48,970
投資的経費	1,243	1,386	1,166	1,487	1,170	715	1,280	1,981	1,528	1,114	1,076	1,161	1,097	1,127	1,132	11,496	1,132	12,628
物件費	2,464	2,675	2,704	2,750	2,786	2,860	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	25,434	2,826	28,260
補助費等	1,873	1,970	2,021	2,076	1,964	2,009	1,755	1,756	1,803	1,805	1,797	1,830	1,782	1,771	1,772	16,071	1,772	17,843
うち病院会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合	360	373	319	198	126	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	990	110	1,100
積立金	844	748	682	41	1,592	1,492	660	534	581	873	1,135	707	440	346	341	5,617	337	5,954
積立金							660	336	338	338	341	344	347	346	341	3,391	337	3,728
歳計剰余金処分量の1/2							198	243	243	535	794	363	93	0	0	2,226	0	2,226
繰出金	4,495	4,380	4,644	4,558	4,301	4,345	4,587	4,243	4,331	4,378	4,386	4,410	4,397	4,421	4,445	39,598	4,470	44,068
うち下水道会計(法非適用)	2,348	2,360	2,601	2,603	2,348	2,281	2,434	2,200	2,267	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	20,478	2,243	22,721
うち国保会計	246	223	232	216	219	209	204	206	208	210	212	214	216	219	221	1,910	223	2,133
うち介護会計	741	762	853	846	869	901	952	971	991	1,011	1,031	1,051	1,073	1,094	1,116	9,290	1,138	10,428
その他	278	341	423	556	549	590	464	449	449	454	447	439	439	439	439	4,019	439	4,458
維持補修費	278	329	414	556	549	590	444	439	439	439	439	439	439	439	439	3,956	439	4,395
投資及び出資金	0	12	9	0	0	0	20	10	10	15	8	0	0	0	0	63	0	63
歳出計	25,496	23,610	24,021	24,077	25,312	24,673	24,018	23,399	23,192	23,018	22,770	21,835	21,445	21,196	21,043	201,916	21,058	222,974
歳入歳出差引 A	861	1,017	1,568	1,808	2,062	2,106	396	486	1,070	1,588	725	185	△ 573	△ 1,150	△ 1,333	1,394	△ 2,203	△ 809
基金取崩額 B	735	500	172	373	0	0	0	0	0	0	0	0	573	1,150	1,333	3,056	2,203	5,259
再差引(A+B) C	1,596	1,517	1,740	2,181	2,062	2,106	396	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0			
繰越明許費充当繰越金	434	270	709	734	352	486												
歳計剰余金処分量 (Cが黒字の場合)	0	0	1,740	2,181	2,062	2,106	396	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0			
累計(実質収支)	1,162	1,247	1,031	1,447	1,710	1,620	396	486	1,070	1,588	725	185	0	0	0			
実質収支比率	5.6	5.7	4.6	6.5	7.5	7.2	1.8	2.1	4.5	6.8	3.3	0.9	0.0	0.0	0.0			
基金残高	11,832	13,333	13,341	12,768	14,134	14,904	14,452	14,428	14,118	14,610	15,411	15,862	15,524	14,045	12,877		10,835	
うち財政調整基金	6,449	5,972	6,020	6,039	6,054	6,613	6,073	6,292	6,557	7,115	7,934	8,325	7,874	6,752	5,443		3,259	
うち減債基金	852	1,059	1,059	693	1,035	1,038	1,042	1,046	1,050	1,054	1,058	1,062	1,066	1,070	1,074		1,078	
その他基金	4,531	6,302	6,262	6,036	7,045	7,253	7,337	7,090	6,511	6,441	6,419	6,475	6,584	6,223	6,360		6,498	
地方債残高	43,925	42,833	40,838	39,883	38,221	36,329	37,776	41,840	46,443	45,128	43,802	42,657	41,262	41,109	38,898		36,686	
実質公債費比率																		
単年度	17.4	15.8	15.8	15.2	12.8	11.2	11.6	6.0	4.2	4.1	4.7	5.2	5.2	4.9	5.3		5.5	
3力年平均	15.6	16.0	16.3	15.5	14.6	13.1	11.8	9.5	7.2	4.8	4.3	4.6	5.0	5.0	5.1		5.2	
標準財政規模	20,824	22,044	22,388	22,348	22,775	22,653	22,384	23,080	23,525	23,443	21,814	21,203	20,594	19,954	19,618		18,764	
【参考】																		
行革改善額(再掲)	790	591	816	966	1,200	1,169	1,252	1,380	1,341	1,394	1,485	1,424	1,460	1,503	1,589		1,577	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価	0	0	0	0	0	0	0											
出資法人(25%以上)債務超過額	0	0	0	0	0	0	0											
経常収支比率 (%)	89.9	89.7	89.7	88.1	82.2	84.1	85.8	81.3	81.0	81.9	87.4	90.5	93.1	95.2	96.1		100.7	

資料(4) 【本表】(普通会計一般財源ベース)H23財政収支見通し

(単位:百万円)

項目	年度	H18決算	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H24~32計
地方税		7,620	8,377	8,289	7,808	7,659	7,122	7,122	7,122	7,122	7,122	6,984	6,984	6,984	6,984	6,984	63,408
地方交付税		12,087	11,912	12,699	12,731	13,181	13,147	13,390	13,840	13,954	13,657	12,155	11,558	10,974	10,366	10,007	109,901
歳計剰余金処分額								341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	7,797
その他の収入		6,650	4,338	4,600	5,346	6,534	4,570	2,860	2,860	2,860	2,829	2,769	2,709	2,648	2,588	2,557	24,680
地方譲与税・交付金		2,365	1,609	1,557	1,462	1,439	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	11,709
繰入金(財政調整・減債基金除く)		215	246	563	126	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債		1,084	983	921	1,420	2,159	1,521	1,521	1,521	1,521	1,490	1,430	1,370	1,309	1,249	1,218	12,629
減税補てん債		69	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(財産収入・寄付金・諸収入他) (H22までは繰越金含む)		2,917	1,500	1,560	2,338	2,864	1,748	38	38	38	38	38	38	38	38	38	342
うち土地売却収入		397	60	120	12	13	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	90
歳入計		26,357	24,627	25,589	25,885	27,374	24,839	23,713	25,060	25,800	25,350	23,759	21,969	20,649	19,938	19,548	205,786
人件費		5,461	5,344	5,387	5,204	4,853	4,795	4,781	4,671	4,742	4,641	4,581	4,643	4,618	4,566	4,612	41,855
扶助費		1,296	1,154	1,175	1,225	1,263	1,503	1,523	1,544	1,565	1,587	1,609	1,631	1,654	1,677	1,701	14,491
公債費		7,542	5,612	5,819	6,180	6,834	6,370	5,335	5,502	5,712	5,625	5,188	4,449	4,449	4,309	4,166	44,735
投資的経費		1,243	1,386	1,166	1,487	1,170	1,279	1,334	1,383	1,504	1,117	1,074	1,098	1,064	872	996	10,442
物件費		2,464	2,675	2,704	2,750	2,786	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	2,842	25,578
補助費等		1,873	1,970	2,021	2,076	1,964	1,964	1,920	1,937	1,974	1,978	1,974	2,029	1,969	1,959	1,959	17,699
うち病院会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち下水道会計(法適用)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一部事務組合		360	373	319	198	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	126	1,134
積立金		844	748	682	41	1,592	792	207	655	970	913	970	407	70	46	42	4,280
積立金							792	36	36	38	42	44	48	48	46	42	380
歳計剰余金処分額の1/2								171	619	932	871	926	359	22	0	0	3,900
繰出金		4,495	4,380	4,644	4,558	4,301	4,510	4,109	4,238	4,325	4,372	4,379	4,403	4,390	4,413	4,437	39,066
うち下水道会計(法非適用)		2,348	2,360	2,601	2,603	2,348	2,457	2,093	2,200	2,267	2,292	2,277	2,279	2,243	2,243	2,243	20,137
うち国保会計		246	223	232	216	219	221	223	226	228	230	233	235	237	240	242	2,094
うち介護会計		741	762	853	846	869	909	927	945	964	983	1,003	1,023	1,044	1,064	1,086	9,039
その他の		278	341	423	556	549	443	424	424	424	424	424	424	424	424	424	3,816
維持補修費		278	329	414	556	549	443	424	424	424	424	424	424	424	424	424	3,816
投資及び出資金		0	12	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出計		25,496	23,610	24,021	24,077	25,312	24,498	22,475	23,196	24,058	23,499	23,041	21,926	21,480	21,108	21,179	201,962
歳入歳出差引	A	861	1,017	1,568	1,808	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	△ 831	△ 1,170	△ 1,631	3,824
基金取崩額	B	735	500	172	373	0	0	0	0	0	0	0	0	831	1,170	1,631	3,632
再差引(A+B)	C	1,596	1,517	1,740	2,181	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
繰越明許費充当繰越金		434	270	709	734	352											
歳計剰余金処分額(Cが黒字の場合)		0	0	1,740	2,181	2,062	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
累計(実質収支)		1,162	1,247	1,031	1,447	1,710	341	1,238	1,864	1,742	1,851	718	43	0	0	0	
実質収支比率		5.6	5.7	4.6	6.5	7.5	1.5	5.4	8.0	7.4	7.9	3.3	0.2	0.0	0.0	0.0	
基金残高		11,832	13,333	13,341	12,768	14,134	14,182	13,893	14,160	14,912	15,607	16,423	16,675	15,759	14,480	12,735	
うち財政調整基金		6,449	5,972	6,020	6,039	6,054	6,075	6,267	6,908	7,864	8,763	9,720	10,113	9,339	8,202	6,600	
うち減債基金		852	1,059	1,059	693	1,035	1,037	1,041	1,045	1,049	1,053	1,057	1,061	1,065	1,069	1,073	
その他基金		4,531	6,302	6,262	6,036	7,045	7,070	6,585	6,207	5,999	5,791	5,646	5,501	5,355	5,209	5,062	
地方債残高		43,925	42,833	40,838	39,883	38,221	38,619	41,166	46,874	51,089	48,765	46,532	44,986	43,259	41,616	40,383	
実質公債費比率	単年度	17.4	15.8	15.8	15.2	12.8	11.6	7.5	6.5	5.7	5.6	5.8	5.9	5.7	5.1	4.7	
	3力年平均	15.6	16.0	16.3	15.5	14.6	13.3	10.7	8.5	6.5	5.9	5.6	5.7	5.7	5.5	5.1	
標準財政規模		20,824	22,044	22,388	22,348	22,775	22,638	22,888	23,338	23,610	23,442	21,741	21,084	20,440	19,770	19,382	
【参考】																	
行革改善額(再掲)		790	591	816	966	1,200	1,213	1,277	1,382	1,319	1,416	1,449	1,376	1,395	1,400	1,314	
土地開発公社長期(5年以上)保有土地簿価		0	0	0	0	0											
出資法人(25%以上)債務超過額		0	0	0	0	0											
経常収支比率(%)		89.9	89.7	89.7	88.1	82.2	84.9	81.5	80.9	82.2	83.1	89.0	92.3	95.0	97.5	99.3	